



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 株式会社モリタホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6455 URL <https://www.morita119.com>
代表者（役職名） 代表取締役 社長執行役員（氏名） 加藤 雅義
問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員
グループコーポレート本部長（氏名） 西田 律夫（TEL）06-6208-1910
半期報告書提出予定日 2026年11月6日 配当支払開始予定日 2026年12月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期中間期	46,394	△1.7	3,298	△35.8	3,333	△36.6	2,432	△25.4
2026年3月期中間期	47,187	10.7	5,136	23.1	5,260	24.5	3,260	27.6

（注）包括利益 2027年3月期中間期 4,524百万円（ 9.3％） 2026年3月期中間期 4,137百万円（ △10.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	59.27	—
2026年3月期中間期	76.22	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期中間期	148,080	105,912	70.7
2026年3月期	146,006	102,476	69.3

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 104,627百万円 2026年3月期 101,205百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	—	29.00	—	35.00	64.00
2026年3月期	—	40.00	—	—	—
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	115,500	△0.9	14,500	△6.2	15,000	△0.3	9,700	2.6	236.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2027年3月期中間期	45,418,542株	2026年3月期	45,418,542株
2027年3月期中間期	4,307,401株	2026年3月期	4,446,768株
2027年3月期中間期	41,047,131株	2026年3月期中間期	42,774,162株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、不安定な中東情勢や為替相場の動向、物価上昇の継続、金利上昇など依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、「安心」を支える技術と絶えざる挑戦で人と地球のいのちを守るというパーパスのもと、消防・防災・環境分野における社会課題の解決に取り組んでおります。また、当社グループは、当期より新たな中期経営計画「Morita Growth 2030」をスタートいたしました。本中期経営計画では、「革新力で防災の高度化と持続可能な社会を実現し、新たな成長ステージへ」を基本コンセプトとして掲げ、消防車輛事業および防災事業を成長牽引領域として位置付けるとともに、イノベーションによる差別化と高付加価値化、海外事業の拡大、人財・研究開発・ガバナンスの強化を通じて、持続的な成長と企業価値向上を目指してまいります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、受注高は71,168百万円（前年同期比4,232百万円増、6.3%増）、売上高は46,394百万円（前年同期比793百万円減、1.7%減）となりました。損益につきましては、人件費等の上昇の影響もあり、営業利益は3,298百万円（前年同期比1,838百万円減、35.8%減）、経常利益は3,333百万円（前年同期比1,926百万円減、36.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,432百万円（前年同期比827百万円減、25.4%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①消防車輛

消防車輛事業は、製品の売上が堅調に推移し、売上高は26,441百万円（前年同期比1.2%増）となったものの、セグメント利益は1,076百万円（前年同期比46.3%減）となりました。

②防災

防災事業は、受注は堅調な一方、期首受注残高の減少を背景に、売上高は10,838百万円（前年同期比9.0%減）となり、セグメント利益は1,344百万円（前年同期比41.5%減）となりました。

③産業機械

産業機械事業は、製品の売上に期ずれが生じたことにより、売上高は2,444百万円（前年同期比15.5%減）となり、セグメント利益は354百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

④環境車輛

環境車輛事業は、製品の売上が堅調に推移し、売上高は6,669百万円（前年同期比6.8%増）となり、セグメント利益は523百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の分析)

当中間連結会計期間の総資産は148,080百万円（前連結会計年度末比2,073百万円の増加）となりました。

流動資産は、89,206百万円となり1,177百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が1,168百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が11,221百万円減少した一方で、棚卸資産が10,936百万円増加したことによるものです。

固定資産は、58,874百万円となり3,251百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が3,789百万円増加したことによるものです。

流動負債は、31,084百万円となり2,588百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,884百万円、未払法人税等が1,961百万円減少したことによるものです。

固定負債は、11,083百万円となり1,226百万円増加しました。

純資産は、105,912百万円となり3,436百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が998百万円、その他有価証券評価差額金が2,592百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.3%から70.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,336百万円減少の24,932百万円となりました。なお、当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、795百万円の収入（前年同期は2,636百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益3,853百万円の計上、売上債権及び契約資産の減少額13,925百万円で資金が増加した一方で、棚卸資産の増加額10,863百万円、仕入債務の減少額2,034百万円、法人税等の支払額3,379百万円で資金が減少したことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、597百万円の支出（前年同期は517百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出643百万円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,388百万円の支出（前年同期は821百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額1,432百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、2026年4月28日に、配当予想につきましては、2026年7月31日にそれぞれ公表いたしました予想から変更しておりません。

また、業績予想及び配当予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,544	25,376
受取手形、売掛金及び契約資産	30,301	19,079
電子記録債権	2,926	2,300
商品及び製品	4,475	8,319
仕掛品	14,043	20,525
原材料及び貯蔵品	10,574	11,184
その他	1,776	2,621
貸倒引当金	△257	△202
流動資産合計	90,384	89,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,021	11,910
機械装置及び運搬具（純額）	2,506	2,390
土地	18,647	18,647
建設仮勘定	226	409
その他（純額）	1,046	1,068
有形固定資産合計	34,448	34,427
無形固定資産	1,155	1,056
投資その他の資産		
投資有価証券	15,234	19,024
退職給付に係る資産	2,469	2,478
その他	2,630	2,202
貸倒引当金	△315	△314
投資その他の資産合計	20,018	23,390
固定資産合計	55,622	58,874
資産合計	146,006	148,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,034	11,149
電子記録債務	3,657	3,475
短期借入金	908	1,097
未払法人税等	3,479	1,518
賞与引当金	1,742	1,785
役員賞与引当金	260	83
製品保証引当金	335	369
リコール関連引当金	63	62
その他	10,190	11,542
流動負債合計	33,673	31,084
固定負債		
退職給付に係る負債	3,532	3,636
役員退職慰労引当金	18	14
その他	6,306	7,432
固定負債合計	9,857	11,083
負債合計	43,530	42,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	2,677	2,782
利益剰余金	91,367	92,366
自己株式	△7,678	△7,436
株主資本合計	91,112	92,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,241	9,833
繰延ヘッジ損益	5	△92
土地再評価差額金	△2,603	△2,603
為替換算調整勘定	4,132	3,780
退職給付に係る調整累計額	1,317	1,250
その他の包括利益累計額合計	10,093	12,168
非支配株主持分	1,270	1,284
純資産合計	102,476	105,912
負債純資産合計	146,006	148,080

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	47,187	46,394
売上原価	33,284	33,499
売上総利益	13,903	12,894
販売費及び一般管理費	8,766	9,596
営業利益	5,136	3,298
営業外収益		
受取利息	25	36
受取配当金	152	165
受取賃貸料	39	39
為替差益	183	-
その他	155	199
営業外収益合計	555	441
営業外費用		
支払利息	15	44
賃貸費用	7	8
為替差損	-	230
持分法による投資損失	374	111
その他	34	10
営業外費用合計	432	405
経常利益	5,260	3,333
特別利益		
固定資産売却益	55	-
関係会社清算益	-	521
特別利益合計	55	521
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前中間純利益	5,315	3,853
法人税等	2,036	1,405
中間純利益	3,279	2,447
非支配株主に帰属する中間純利益	19	14
親会社株主に帰属する中間純利益	3,260	2,432

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	3,279	2,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	772	2,593
繰延ヘッジ損益	2	△97
為替換算調整勘定	197	86
退職給付に係る調整額	△43	△67
持分法適用会社に対する持分相当額	△70	△438
その他の包括利益合計	858	2,076
中間包括利益	4,137	4,524
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,110	4,508
非支配株主に係る中間包括利益	27	16

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,315	3,853
減価償却費	1,153	1,155
のれん償却額	284	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△56
リコール関連引当金の増減額 (△は減少)	△8	△0
受取利息及び受取配当金	△177	△202
支払利息	15	44
持分法による投資損益 (△は益)	374	111
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△55	1
関係会社清算損益 (△は益)	-	△521
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	10,366	13,925
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,922	△10,863
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,488	△2,034
その他	△1,102	△1,403
小計	5,747	4,009
利息及び配当金の受取額	181	209
利息の支払額	△15	△44
法人税等の支払額	△3,277	△3,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,636	795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△373	△643
有形固定資産の売却による収入	212	-
有形固定資産の除却による支出	-	△1
無形固定資産の取得による支出	△196	△56
関係会社の整理による収入	-	313
その他	△160	△208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△517	△597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	730	183
配当金の支払額	△1,408	△1,432
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△141	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△821	△1,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	△145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,386	△1,336
現金及び現金同等物の期首残高	29,724	26,268
現金及び現金同等物の中間期末残高	31,111	24,932

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	26,136	11,911	2,895	6,217	47,160
その他の収益	—	—	—	27	27
外部顧客への売上高	26,136	11,911	2,895	6,244	47,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	130	158	5	39	334
計	26,267	12,070	2,900	6,283	47,522
セグメント利益	2,005	2,297	396	446	5,145

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	5,145
セグメント間取引消去	—
棚卸資産の調整額	△8
中間連結損益計算書の営業利益	5,136

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	26,441	10,838	2,444	6,622	46,346
その他の収益	—	—	—	47	47
外部顧客への売上高	26,441	10,838	2,444	6,669	46,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	77	134	1	77	291
計	26,518	10,973	2,446	6,747	46,685
セグメント利益	1,076	1,344	354	523	3,297

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,297
セグメント間取引消去	—
棚卸資産の調整額	0
中間連結損益計算書の営業利益	3,298

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
消防車輛	34,549	+10.3
防災	9,899	△12.2
産業機械	4,125	+28.7
環境車輛	7,251	+12.5
合計	55,825	+6.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格で表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
消防車輛	52,691	+1.5	77,564	+9.6
防災	6,576	+21.2	9,234	+28.7
産業機械	3,394	+11.5	5,333	△0.1
環境車輛	8,506	+29.8	14,191	+24.6
合計	71,168	+6.3	106,324	+12.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格で表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 防災事業の防災機器部門は見込生産を行っているため、上記の実績には含まれておりません。

3 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
消防車輛	26,441	+1.2
防災	10,838	△9.0
産業機械	2,444	△15.5
環境車輛	6,669	+6.8
合計	46,394	△1.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。